

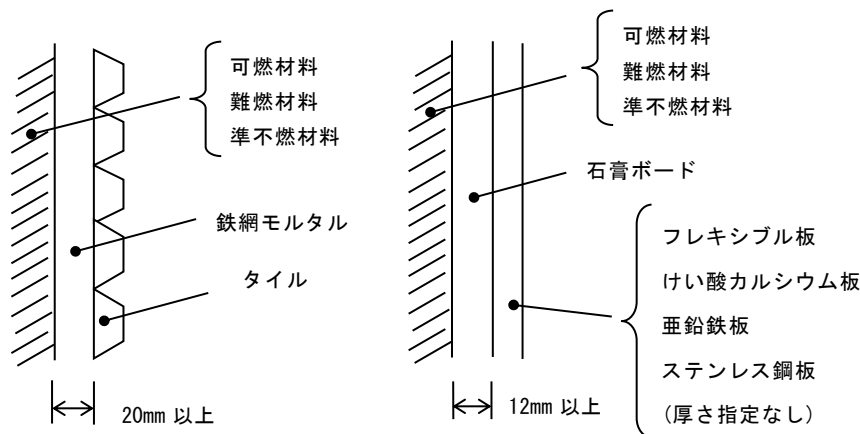
第3章 火を使用する設備等の技術基準

第1 条例第3条の規定について ◆

- 1 条例第3条の規定に基づく「不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分」とは、下地を不燃材料以外の材料で造り、不燃材料で仕上げをした建築物の部分のうち、ガス機器を設置した箇所の下地の表面が、室温 35℃で火気使用器具を使用した場合、100℃を超えないように仕上げられた建築物等の部分をいう。

(第1-1図)

なお、個別認定品の中には、石膏ボード 12 mm未満との組合せのものがあるが、これはあくまでもその製品のみが認定を受けたものであるので、その取扱いには十分注意すること。



第1-1図 不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分の構造例

【参考】昭和54年11月2日消防予第202号「改正火災予防条例（例）の運用について」

「不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分」とは、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第108条第2号に規定する防火構造（同条第4号の規定に基づき建設大臣が同条第2号と同等以上の防火性能を有すると認めて指定するものを含む。）と同等以上の防火性能を有するものであること。

2 条例第3条第1項第1号の消防長が認める距離について

第三者検査機関が実施している防火性能評定や防火性能認証によって離隔距離が確認されたものについては、「対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準」（平成14年消防庁告示第1号）に適合しているものとし、当該離隔距離に従って設置することができる。